

平成 25 年度の対象事業選定と今後の進め方等

1. 府省等による自主的選定

「公共サービス改革基本方針」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）を踏まえ、各府省等に公共サービス改革法に基づく対象事業として官民競争入札等の導入を求めたところ、自主的選定された事業はなかったが、基本方針を踏まえた選定方針「平成 25 年度事業選定方針及びプロセスについて」（平成 25 年 9 月 30 日官民競争入札等監理委員会了承）に基づき、対象事業等をリストアップし官民競争入札等の導入を求めたところ、行政事業レビューにおいて問題等を指摘されたものを中心に 11 事業が自主的選定された（別紙 1）。

区 分		事業数	事業費
昨年度改善を要請	独立行政法人が実施している事業	3 事業	23 億円
行政事業レビュー指摘事業	システム関連業務であり、一者応札となっている事業	6 事業	5.7 億円
	施設管理業務であり、一者応札となっている事業	1 事業	0.8 億円
	公物管理業務であり、一者応札となっている事業	1 事業	4.6 億円
合 計		<u>11 事業</u>	<u>34 億円</u>

2. ヒアリング対象事業の選定

今年度の 公開ヒアリングの対象 は、昨年度に官民競争入札等監理委員会（以下「監理委員会」という。）が改善を要請した事業等 から、①競争性等の改善の取組を行わなかったもの、②自らの努力だけでは一者応札等が改善されないもの、③民間競争入札の導入により競争性等の改善が見込まれるもの等の観点から候補を抽出し、公物管理等分科会及び施設・研修等分科会で選定されたものについて、監理委員会での了承後、各府省等に通知する（別紙 2）。

〈ヒアリング対象〉

公物管理等分科会	22 事業 ※	【約 91 億円】	※ 地域別に契約している等、内容が同一の事業については、1 事業としてカウント
施設・研修等分科会	11 事業	【約 113 億円】	
合 計	33 事業	【約 204 億円】	

## 《ヒアリングの進め方》

ヒアリングは、例年同様に永田町合同庁舎会議室で開催し、傍聴席を設け、資料、議事録等を公開することを原則とする（資料、議事録等は内閣府公共サービス改革推進室のホームページにおいて公開。）。

出席者は、下記を原則とする。

監理委員会・内閣府	対象事業の担当府省等
監理委員会・分科会 事務局長、参事官	対象事業を所管する局長級（独法は理事） 課長（独法は部長） 各府省の公共サービス改革担当部局の課長

ヒアリングの具体的な進め方は案件毎に定める。ヒアリングでは、対象事業について官民競争入札等の導入を求めることとし、導入できない理由に合理性が認められない場合には、審議結果として「当該事業について、官民競争入札等の対象事業とすることについて検討を行う」旨を監理委員会が勧告することも判断していただく。

その場合、後日、勧告に基づき講じた措置を分科会においてヒアリングを行うこととし、事業選定に複数年の調整を要する場合は、「民間競争入札の対象とすることも視野に入れ、検討を行い平成 27 年度中に結論を得る」等を公共サービス改革基本方針に記載することとする。

### 3. 業務フロー・コスト分析対象事業の選定

業務フロー・コスト分析の対象事業は、第 116 回監理委員会（平成 25 年 9 月 30 日）において示した対象事業の候補から、①実施要項又は評価においてその実施が求められた事業、②別表フォローアップに係る事業、③過去に監理委員会のヒアリングの対象となった事業から優先的に候補を抽出し、施設・研修等分科会において選定されたものについて、監理委員会での了承後、各府省等に通知する（別紙 3）。

また、今年度、候補であるものの業務フロー・コスト分析の実施を通知しなかった事業については、施設・研修等分科会において、引き続き、実施の必要性について検討を行う。

- 平成 26 年 1 月以降、分析を実施する事業 6 事業
- 引き続き、分析実施の必要性を監理委員会が検討する事業 6 事業

### 4. 来年度以降のヒアリング候補の通知（競争性等に問題があるため改善を要請する事業）

①行政事業レビューにおいて外部有識者及び行政事業レビュー推進チームから競争性等に関する指摘を受けた事業 及び②独立行政法人と同法人と一定の関係を有する法人との契約 等のうち、一者応札など特に競争性に問題が確認される事業・契約 については、これを公表するとともに各府省等に対し改善を要請し、各府省等による取組によっても改善がなされなかった場合には、ヒアリングを実施することとしている（「平成 25 年度事業選定方針及びプロセスについて」3 II）。

これに基づき、来年度以降のヒアリング候補を抽出、公物管理等分科会及び施設・研修等分科会において選定されたものについて、監理委員会での了承後、各府省等に通知する（別紙4）。

その際、各府省等に対し、一般競争入札（総合評価落札方式）の導入、入札スケジュールの改善、入札参加資格等の見直し、情報開示の改善等の見直しを求め、来年度以降のフォローアップにおいて改善が見られなかった場合には、官民競争入札等の対象事業として選定していくこととする。

#### 【来年度以降のヒアリング対象】

公物管理等分科会	47 事業	(約 140 億円)
施設・研修等分科会	42 事業	(約 598 億円)
合計	89 事業	(約 738 億円)

#### 5. 特殊法人が実施する事業

特殊法人では、公認会計士、弁護士、大学教授等、第三者から構成される第三者委員会、第三者を加えた委員会、内部委員から構成される調達委員会等を設置し、契約状況を点検し、適切な入札方式を採用しているか、競争参加資格、仕様書等は適切であるか等について、事前又は事後的な確認により、助言を受けているところ。

また、各法人において、「随意契約見直し計画」、「1者応札・1者応募に係る改善方策」等に基づき、競争性のない随意契約から一般競争入札、指名競争入札、公募、企画競争等、競争性のある契約方式への変更を進めている。

一方で、特殊法人が外部委託している 292 事業を確認したところ、一部の法人が実施する事業に関して、①一者応札が2年以上連続している等、競争性に改善の余地があるもの、②随意契約を行っている事業であって競争性のある契約への移行に関して検討の余地があるものが見受けられた。

よって、各特殊法人に対して、第三者委員会等の更なる活用による入札改善の取組の促進を要請するとともに 再点検が必要な事業分野に関して、施設・研修等分科会及び監理委員会での了承後、該当する特殊法人に通知し、来年度以降、フォローアップを実施する（別紙5）。

#### 6. 別表フォローアップ対応方針

基本方針別表に記載されているものの、市場化テストの実施に課題が認められる事業及び市場化テストの具体的な内容が未確定の事業のうち、公物管理等分科会及び施設・研修等分科会でヒアリングが必要なものとして選定されたものについて、監理委員会での了承後、各府省等に通知する（別紙6）。

## 7. 今後のスケジュール（案）

平成 25 年 12 月中 （目途）	各府省等に対してヒアリング候補及び改善を要請する事業を 通知
26 年 1 月中旬	基本方針別表フォローアップヒアリング 業務フロー・コスト分析各府省等説明会
2 月～3 月	公開ヒアリング（公物管理等分科会、施設・研修等分科会）
6 月頃	基本方針閣議決定

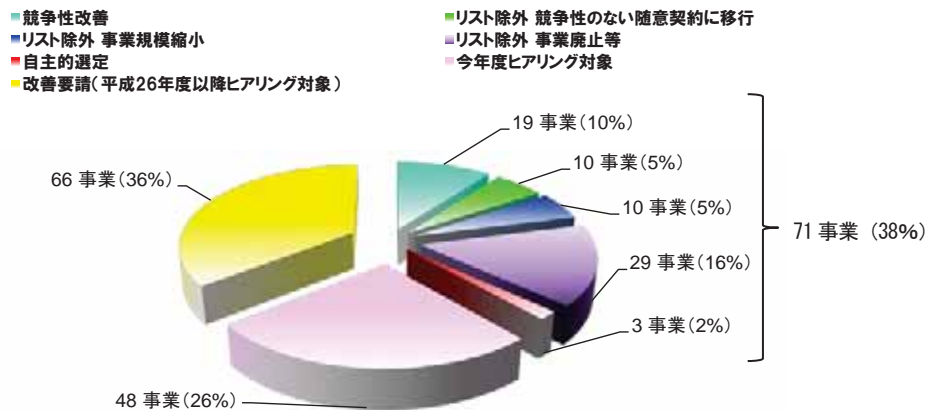
### 【参考資料】

#### 1) 昨年度、改善を要請した事業のフォローアップ結果

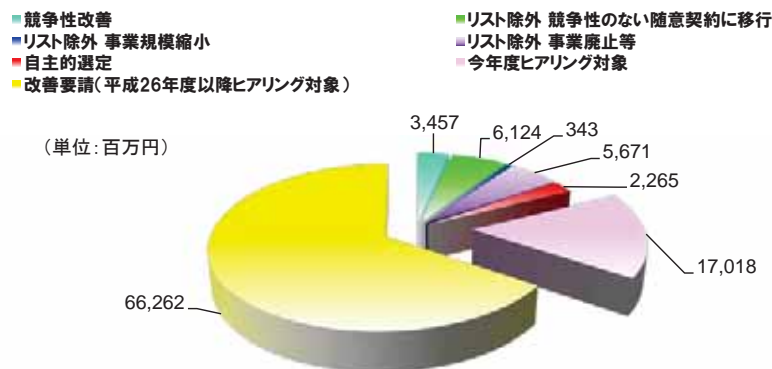
昨年度、改善を要請した 183 事業についてのフォローアップの結果は以下のとおり。

- ① 競争性改善 19 事業、競争性のない随意契約に移行 10 事業、事業規模縮小 10 事業、事業廃止等 29 事業及び自主的選定 3 事業となっており、合計 71 事業（39%）で一定程度の改善が図られている
- ② 今年度ヒアリング対象 48 事業（26%）及び改善要請（平成 26 年度以降ヒアリング対象）66 事業（36%）となっている

#### 【事業数】



#### 【事業費】



※ 1 事業の分割があったため、183 事業が 185 事業となっている。

※ 2 今年度ヒアリング対象の 48 事業のうち、地域別に契約している事業があるため、実際のヒアリング対象は、28 事業となっている。

## 2) 事業選定結果とりまとめ表

様式番号	対応方針	事業数			事業費(百万円)			備考
		全体	公物	施設	全体	公物	施設	
様式1 (183事業フォローアップ)	競争性改善	19	10	9	3,457	1,727	1,730	複数応札、受注者の変更、落札率の大幅な低下等、改善が見受けられた事業
	リスト除外	10	10	0	6,124	6,124	0	事業の特殊性等から競争性のない随意契約に移行した事業
	自主的選定	29	21	8	5,671	3,370	2,301	事業規模が選定基準の30,000千円以下となり、市場化テストの実施が馴染まない事業
	今年度ヒアリング対象	3	0	3	2,265	0	2,265	事業が廃止された又は廃止が予定されている事業
	改善要請(平成26年度以降ヒアリング対象)	48	40	8	17,018	6,050	10,968	民間競争入札の対象として各府省等が自主的に選定
	小計	185	128	57	101,140	27,549	73,591	競争性等の改善の観点から、今年度ヒアリングが必要と思われる事業[ヒアリング対象候補]
	競争性あり	0	0	0	0	0	0	昨年度、改善要請を行ってから入札を行っていない事業
	リスト除外	38	38	0	5,517	5,517	0	分割された事業について、それぞれ1事業とカウントしているため183事業と一致しない
	自主的選定	0	0	0	0	0	0	複数応札、落札率が9割以下である等、競争性が確認された事業
	今年度ヒアリング対象	0	0	0	0	0	0	事業が廃止された又は廃止が予定されている事業
改善要請(平成26年度以降ヒアリング対象)	4	4	0	418	0	418	事業規模が30,000千円以下、事業の特殊性から随意契約を行った等、民間競争入札に馴染まない事業	
小計	42	0	4	5,935	0	4	民間競争入札の対象として各府省等が自主的に選定	
様式3-2 (競争性等の改善が求められる事業:独立行政法人の契約・取組)	競争性あり	36	36	0	5,339	5,339	0	競争性等の改善の観点から、今年度ヒアリングが必要と思われる事業[ヒアリング対象候補]
	リスト除外	22	22	0	6,188	6,188	0	一者応札、同一事業者が継続して契約している等、次年度に向けて改善要請が必要と思われる事業
	自主的選定	56	56	0	10,135	10,135	0	複数応札、落札率が9割以下である等、競争性が確認された事業
	今年度ヒアリング対象	8	2	6	1,107	487	620	事業が廃止された又は廃止が予定されている事業
	改善要請(平成26年度以降ヒアリング対象)	4	1	3	1,998	1,286	312	事業規模が30,000千円以下、事業の特殊性から随意契約を行った等、民間競争入札に馴染まない事業
	小計	18	7	11	7,027	3,876	3,151	民間競争入札の対象として各府省等が自主的に選定
	競争性あり	144	144	0	31,394	31,394	0	競争性等の改善の観点から、今年度ヒアリングが必要と思われる事業[ヒアリング対象候補]
	リスト除外	2	2	0	97	97	0	一者応札、同一事業者が継続して契約している等、次年度に向けて改善要請が必要と思われる事業
	自主的選定	3	3	0	130	130	0	複数応札、落札率が9割以下である等、競争性が確認された事業
	今年度ヒアリング対象	1	1	0	1,909	1,809	0	事業が廃止された又は廃止が予定されている事業
改善要請(平成26年度以降ヒアリング対象)	1	1	0	116	116	0	事業規模が30,000千円以下、事業の特殊性から随意契約を行った等、民間競争入札に馴染まない事業	
小計	7	7	0	2,152	2,152	0	競争性等の改善の観点から、今年度ヒアリングが必要と思われる事業[ヒアリング対象候補]	
総計	378	292	86	140,821	50,168	90,653	一者応札、同一事業者が継続して契約している等、次年度に向けて改善要請が必要と思われる事業	
総括整理表	対応分類	事業数			事業費合計(百万円)			
	全体	11	2	9	3,372	487	2,885	
	公物	53	42	11	20,425	9,145	11,280	
	施設	89	47	42	73,823	13,984	59,839	

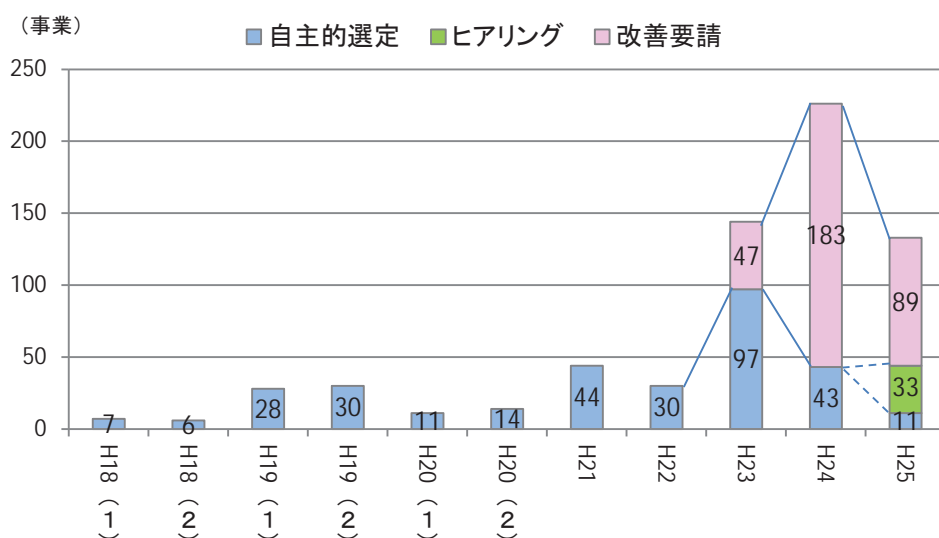
【参考】特殊法人の実施している事業

様式番号	対応方針	事業数	事業費(百万円)	備考
様式2	競争性あり	66	5,707	複数応札、受注者の変更、落札率の大幅な低下等、改善が見受けられた事業
	競争困難事業	93	24,975	受注できる者が限定されている、法人の本体業務と一体不可分等、競争が困難な事業
	改善の余地あり	52	11,824	随意契約を行っている事業のうち、競争入札が可能な部分がないか検討を要する事業
	競争性の見直し依頼	40	3,514	競争性を改善する観点から、改善を要請する事業
	保留	12	3,363	複数年契約であり、次期入札等まで期間を要するもの
小計	292	50,168	事業規模が30,000千円以下であり、トータルコストの観点から市場化テストの実施が馴染まない事業	

※ 平成25年12月13日(金)朝日新聞の報道を受け、同月4日の公物管理等分科会時点で改善要請(平成26年度以降ヒアリング対象)としていた「全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業(小学校)」を今年度ヒアリング対象として追加

※ さらに、第125回国民競争入札等監理委員会の審議を得て、「全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業(中学校)」を今年度ヒアリング対象として追加

### 3) 選定件数及び次年度に向けて改善を要請した事業の推移



※ 自主選定及びヒアリング対象：地域別に契約していた等、内容が同一の事業については、1事業としてカウント

自主的選定結果一覧

別紙1

(単位:百万円)

項番	該当様式	通し番号	分科会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約相手方(24年度)	事業規模(24年度)	備考
1	3-2	17	公物	国土交通省	国	東京国際空港海上制限区域警備業務請負	(株)ライジングサンセキュリティサービス	456	
2	3-2	1	公物	原子力規制庁	国	原子力艦寄港地放射能影響予測システム調査	(公財)原子力安全技術センター	31	
3	3-2	2	施設	警察庁	国	警察総合捜査情報システム業務プログラム	日本電気(株)	182	
4	3-2	3	施設	警察庁	国	事前旅客情報照合業務及び外国人個人識別情報認証業務用プログラム	日本電気(株)	66	
5	3-2	4	施設	警察庁	国	行政情報管理システム業務プログラム I	日本電気(株)	61	
6	3-2	5	施設	警察庁	国	行政情報管理システム業務プログラム II	日本電気(株)	53	
7	1	27	施設	文部科学省	(独)宇宙航空研究開発機構	安全・信頼性推進部業務技術支援	有人宇宙システム(株)	180	指摘を行った結果選定されたもの
8	1	28	施設	文部科学省	(独)宇宙航空研究開発機構	機構文書の管理運用支援	日本レコードマネジメント(株)	171	指摘を行った結果選定されたもの
9	3-2	46	施設	文部科学省	(独)日本原子力研究開発機構	原子力機構基幹情報システムの運用支援業務請負	(一財)高度情報科学技術研究機構	179	
10	3-2	5	施設	文部科学省	(独)教員研修センター	独立行政法人教員研修センター施設の維持管理・運営業務一式	国際ビルサービス(株)	79	指摘を行った結果選定されたもの
11	1	28	施設	原子力規制庁	(独)原子力安全基盤機構	原子力防災オフサイトセンター運営支援業務	電力関係企業等(全国22箇所)	1,914	指摘を行った結果選定されたもの
合計	<b>11事業</b>							<b>3,372</b>	

## 今年度のヒアリング対象一覧

項番	府省名	国・独法区分	様式	通し番号	事業等の名称	契約方式	応札者数 (平成25年度)	金額(百万円) (平成24年度)	備考	事業数
1	内閣府	国	様式1-①	1	景気ウォッチャー調査	一般競争入札(最低価格落札方式)	1	93		1
2	文科省	国	様式1-①	3	国家基盤研究開発推進事業等の実施に係る支援事業	随意契約(競争性あり)	1	493	項番2、3、4、7は一括してヒアリング	1
3	文科省	国	様式1-①	4	国家基幹研究開発推進事業等の実施に係る支援業務	随意契約(競争性あり)	1	56	項番2、3、4、7は一括してヒアリング	1
4	文科省	国	様式1-①	40	科学技術システム改革に関する事業推進支援業務	随意契約(競争性あり)	1	367	項番2、3、4、7は一括してヒアリング	1
5	文科省	国	様式1-①	41	活断層の補完調査	一般競争入札(総合評価方式)	1	114		1
6	文科省	国	様式1-①	43	放射線利用技術等国際交流(講師育成) ※旧件名:国際原子力安全交流対策(講師育成)	随意契約(競争性あり)	1	105		1
7	文科省	国	様式1-①	45	原子力システム研究開発事業の実施に係る支援業務	随意契約(競争性あり)	1	190	項番2、3、4、7は一括してヒアリング	1
8	文科省	国	様式3-2	2	全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業(小学校)	一般競争入札(総合評価落札方式)	1	1,286	項番8、9は一括してヒアリング	1
9	文科省	国	様式5	7	全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業(中学校)	一般競争入札(総合評価落札方式)	1(新聞報道による)	1,809	項番8、9は一括してヒアリング	1
10	厚労省	国	様式1-①	1	戸山庁舎総合管理業務請負契約	一般競争入札(最低価格落札方式)	1	141		1
11	厚労省	国	様式1-①	5~10	日雇労働者等技能講習事業	随意契約(競争性あり)	1	485		6
12	厚労省	国	様式1-①	11~17	若年者地域連携事業	随意契約(競争性あり)	1~3	250		7
13	厚労省	国	様式1-①	18	日系人就業準備研修事業	一般競争入札(最低価格落札方式)	1	537		1
14	厚労省	国	様式1-①	26	要介護認定適正化事業	随意契約(競争性あり)	1	119		1
15	経産省	国	様式1-①	21	放射性廃棄物共通技術調査等事業(放射性廃棄物海外総合情報調査) (25年度以降は放射性廃棄物共通技術調査等事業(放射性廃棄物重要基礎技術研究調査)と併せて実施)	一般競争入札(総合評価方式)	1	166		1
16	経産省	国	様式1-①	24~33	特許等取得活用支援事業	随意契約(競争性あり)	1、2	394		10
17	環境省	国	様式1-①	13	化学物質の人へのばく露量モニタリング調査 (平成22年度まではダイオキシン類をはじめとする化学物質の人への蓄積量調査、平成24年度は化学物質の人へのばく露量モニタリング調査)	一般競争入札(総合評価方式)	1	99		1
18	環境省	国	様式1-①	20	環境研究総合推進費研究管理・検討事業委託業務	一般競争入札(総合評価方式)	1	123		1
19	原子力規制庁	国	様式1-①	3	原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査(放射能分析))	一般競争入札(総合評価落札方式)	1	1,161	項番19~21は一括してヒアリング	1
20	原子力規制庁	国	様式1-①	4	原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能分析研修)	企画競争	1	64	項番19~21は一括してヒアリング	1
21	原子力規制庁	国	様式1-①	5	原子力施設等防災対策等委託費(海洋環境における放射能調査及び総合評価)	一般競争入札(総合評価落札方式)	1	866	項番19~21は一括してヒアリング	1
22	原子力規制庁	(独)原子力研究開発機構	様式1-①	29	保障措置環境分析調査	一般競争入札(総合評価方式)	1	227		1
<b>公物 合計</b>								<b>9,145</b>		<b>22(42)</b>
項番	府省名	国・独法区分	様式	通し番号	事業等の名称	契約方式	応札者数	金額 (百万円)	備考	事業数
23	総務省	(独)統計センター	様式1-①	6	政府統計共同利用システム運用・保守業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	1	201		1
24	法務省	国	様式1-①	4	登記情報システムの業務アプリケーション保守業務	一般競争入札(総合評価方式)	1	1,370		1
25	文科省	(独)日本スポーツ振興センター	様式1-①	19	totoくじ販売に関する広報宣伝業務	随意契約(企画競争)	4	4,158		1
26	文科省	(独)理化学研究所	様式1-①	26	播磨研究所大型放射光施設(Spring-8)及び関連施設運転業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	1	4,044	項番26~29は一括してヒアリング	1
27	文科省	(独)理化学研究所	様式3-2	27	【契約名】「大型放射光施設(Spring-8)及び関連施設建屋・設備等運転保守業務」のうちSACLAIに関する部分	一般競争入札(最低価格落札方式)	2	137	項番26~29は一括してヒアリング	1
28	文科省	(独)理化学研究所	様式3-2	27	【契約名】「X線自由電子レーザー装置等の運転監視業務」			90	項番26~29は一括してヒアリング	1
29	文科省	(独)理化学研究所	様式3-2	27	【契約名】「X線自由電子レーザー装置等の保守・整備・調整業務」			85	項番26~29は一括してヒアリング	1
30	文科省	(独)放射線医学総合研究所	様式1-①	31	被ばく医療共同研究施設放射性廃棄物処理設備の運転保守管理業務請負	一般競争入札	1	86	項番30~32は一括してヒアリング	1
31	文科省	(独)放射線医学総合研究所	様式1-①	33	重粒子線がん治療装置及びサイクロロン装置の運転および維持管理等業務	一般競争入札	1	553	項番30~32は一括してヒアリング	1
32	文科省	(独)放射線医学総合研究所	様式1-①	34	重粒子線線及び新治療研究機械設備運転保守管理業務	一般競争入札	1	171	項番30~32は一括してヒアリング	1
33	経産省	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	様式1-①	39	石油の安定供給を確保するために必要なサウジアラビアとの産業協力事業 ↓ 「中東産油国向け産業協力事業」に改称	競争性のある随意契約(提案公募) (企画提案公募により締結した平成25年度~30年度までの包括契約のもとに年度毎に実施契約を締結)	1	385		1
<b>施設 計</b>								<b>11,280</b>		<b>11</b>
<b>全体 合計</b>								<b>20,425</b>		<b>33(53)</b>



○ 業務フロー・コスト分析対象事業一覧

別紙3

1. 平成26年1月以降、分析を実施する事業（6事業）

通し番号	府省名	国・独法区分	事業等の名称	担当課室	備考
1	厚生労働省	国	「医師国家試験事業」、「歯科医師国家試験事業」、「保健師国家試験事業」、「助産師国家試験事業」、「看護師国家試験事業」、「薬剤師国家試験事業」	大臣官房地方課 地方厚生局管理室	
2	経済産業省	(独)中小企業基盤整備機構	(独)中小企業基盤整備機構の中小企業大学校における企業及び中小企業支援担当者向け研修に係る業務並びに施設の運営等業務	中小企業庁 参事官室	
3	厚生労働省	国	ハローワーク関連業務「人材銀行」事業	職業安定局首席職業指導官室	
4	文部科学省	(独)日本芸術文化振興会	(独)日本芸術文化振興会の設置・運営する劇場等の運営等業務	文化庁長官官房政策課 独立行政法人支援室	
5	国土交通省	自動車検査(独)	自動車検査(独)が実施している業務	自動車局整備課	
6	総務省	(独)統計センター	(独)統計センターが実施している業務	統計局 総務課	

2. 引き続き、分析実施の必要性を監理委員会が検討する事業（6事業）

通し番号	府省名	国・独法区分	事業等の名称	担当課室	備考
1	国土交通省	国	測量士・測量士補試験事業	国土地理院 総務部総務課	試験制度の見直し後、実施
2	厚生労働省	国	労災診療費審査業務	労働基準局 労災補償部補償課	「労災レセプト電算処理システム」 安定稼働後、検討
3	内閣府	(独)国立公文書館	(独)国立公文書館が実施している業務	大臣官房公文書管理課	
4	防衛省	(独)駐留軍等労働者労務管理機構	(独)駐留軍等労働者労務管理機構が実施している業務	地方協力局 労務管理課	平成27年度以降、実施
5	法務省	国	刑事施設関連業務、刑事施設の運営業務	矯正局成人矯正課	法務省による被収容者の性質等の検討状況を踏まえ検討
6	文部科学省	(独)理化学研究所	(独)理化学研究所の事務部門の組織体制及び業務の改善	研究振興局 基礎研究振興課	事務情報基盤システム導入後、検討

## 来年度以降のヒアリング候補一覧

項番	府省名	国・独法区分	様式	通し番号	事業等の名称	契約方式	応募者数 (平成25年度)	金額(百万円) (平成24年度)	分科会区分	事業数
1	法務省	国	様式1-①	1	月形刑務所における法人による診療所の開設	一般競争入札 (最低価格落札方式)	-	144	公物	1
2	法務省	国	様式1-①	2	事務系等業務委託契約(山口刑務所)	一般競争入札 (最低価格落札方式)	1	42	公物	1
3	文科省	国	様式1-①	1	教科書デジタルデータ提供に関する調査研究委託	一般競争入札 (総合評価方式)	1	68	公物	1
4	文科省	国	様式1-①	2	世界トップレベル研究拠点プログラム審査・評価・管理	随意契約(競争性あり)	1	130	公物	1
5	文科省	国	様式1-①	5	マルチサポート事業	随意契約(競争性あり)	1	1,676	公物	1
6	文科省	国	様式1-①	6	「劇場・音楽堂等基盤整備事業(情報提供及び研修)」	随意契約(競争性あり)	1	69	公物	1
7	文科省	国	様式1-①	7	「文化芸術による「心の復興」事業」に必要な連携協力体制の構築業務	随意契約(競争性あり)	1	31	公物	1
8	文科省	国	様式1-①	8	短編映画作品製作による若手映画作家育成事業	随意契約(競争性あり)	1	120	公物	1
9	文科省	国	様式1-①	9	映画スタッフ育成事業	随意契約(競争性あり)	2	48	公物	1
10	文科省	国	様式1-①	13	若手アニメーター等人材育成事業	随意契約(競争性あり)	1	214	公物	1
11	文科省	国	様式1-①	14	「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」委託業務	随意契約(競争性あり)	1	662	公物	1
12	文科省	国	様式1-①	15	「次代を担う子どもの文化芸術体験事業」委託業務	随意契約(競争性あり)	3	4,280	公物	1
13	文科省	国	様式1-①	17	文化遺産国際協力コンソーシアム	随意契約(競争性あり)	1	42	公物	1
14	文科省	国	様式1-①	42	無形文化遺産保護パートナーシッププログラム	随意契約(競争性あり)	1	51	公物	1
15	厚労省	国	様式1-①	2	農業雇用改善推進事業	随意契約(競争性あり)	1	77	公物	1
16	厚労省	国	様式1-①	3	林業就業支援事業	随意契約(競争性あり)	1	222	公物	1
17	厚労省	国	様式1-①	4	建設労働者雇用支援事業	一般競争入札 (最低価格落札方式)	1	67	公物	1
18	厚労省	国	様式1-①	19	ホームレス等就業支援事業	随意契約(競争性あり)	1	153	公物	1
19	厚労省	国	様式1-①	20	ホームレス等就業支援事業	随意契約(競争性あり)	1	140	公物	1
20	厚労省	国	様式1-①	21	ホームレス等就業支援事業	随意契約(競争性あり)	1	66	公物	1
21	厚労省	国	様式1-①	22	ホームレス等就業支援事業	随意契約(競争性あり)	1	49	公物	1
22	厚労省	国	様式1-①	23	個別労働紛争解決研修事業	随意契約(競争性あり)	2	44	公物	1
23	厚労省	国	様式1-①	24	メンタルヘルス対策支援センター事業(東北地区)	一般競争入札 (最低価格落札方式)	1	137	公物	1
24	農水省	国	様式1-①	1	日本の食を広げるプロジェクト委託事業(FAN戦略的統括業務)	随意契約(競争性あり)	2	230	公物	1
25	経産省	国	様式1-①	3	工業標準化推進事業(戦略的国際標準化推進事業:ITSの規格化事業)	随意契約(競争性なし)	-	83	公物	1
26	経産省	国	様式1-①	5	コンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業(中小企業情報セキュリティ対策促進事業)	一般競争入札 (総合評価方式)	1	45	公物	1
27	経産省	国	様式1-①	6	企業・個人の情報セキュリティ対策促進事業(電子署名・認証業務利用促進事業(特定認証業務に関する相談業務等))	一般競争入札 (総合評価方式)	1	39	公物	1
28	経産省	国	様式1-①	7	石油ガス供給事業安全管理技術開発等事業(安全技術普及事業(指導事業(保安専門技術者指導等事業)))	随意契約(競争性あり)	1	80	公物	1
29	経産省	国	様式1-①	8	石油ガス供給事業安全管理技術開発等事業(安全技術普及事業(事故発生原因分析等調査))	一般競争入札 (総合評価方式)	1	48	公物	1
30	環境省	国	様式1-①	6	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業(排出量算定・報告・公表支援等)委託業務	一般競争入札 (総合評価方式)	1	69	公物	1
31	環境省	国	様式1-①	7	短中長期目標達成に向けた地球温暖化対策の進捗状況評価業務	一般競争入札 (総合評価方式)	1	68	公物	1

項番	府省名	国・独法区分	様式	通し番号	事業等の名称	契約方式	応札者数 (平成25年度)	金額(百万円) (平成24年度)	分科会区分	事業数
32	環境省	国	様式1-①	10	自然環境保全基礎調査植生調査植生図精度管理業務	一般競争入札 (総合評価方式)	1	64	公物	1
33	環境省	国	様式1-①	15	化学物質環境リスク初期評価等実施業務	一般競争入札 (最低価格落札方式)	1	69	公物	1
34	環境省	国	様式1-①	16	化学物質の内分泌かく乱作用に関する総合的調査・研究業務	一般競争入札 (最低価格落札方式)	入札手続き中	79	公物	1
35	環境省	国	様式1-①	17	化学物質の内分泌かく乱作用に関する日英・日米二国間協力及びOECD等への国際協力推進に係る業務	一般競争入札 (最低価格落札方式)	1	74	公物	1
36	環境省	国	様式1-①	18	化学物質の内分泌かく乱作用に関する試験法開発に係る業務	一般競争入札 (最低価格落札方式)	入札手続き中	36	公物	1
37	環境省	国	様式1-①	19	水銀に関する国際的な法的枠組みの検討に係る調査業務	一般競争入札 (総合評価方式)	1	41	公物	1
38	環境省	国	様式1-①	23	国内排出量取引制度調査・検討事業委託業務	-	-	189	公物	1
39	環境省	国	様式1-①	25	温室効果ガス削減ポテンシャル分析事業委託業務	一般競争入札 (総合評価方式)	1	246	公物	1
40	外務省	国	様式3-2	1	平和構築人材育成事業の実施を受託	企画競争	1	121	公物	1
41	外務省	国	様式3-2	2	外交専門誌の編集・出版に係る業務一式	随意契約	-	35	公物	1
42	文科省	国	様式3-2	57	地震調査委員会長期評価部会、強震動評価部会等での検討を円滑かつ効率的に進めるため、文献情報やデータ解析により、各種評価に係る資料を用意すると共に、強振動予測計算に用いる震源断層モデルの構築を行う。	一般競争入札 (総合評価落札方式)	1	251	公物	1
43	国交省	国	様式3-2	16	運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び運用の管理に係る作業	一般競争入札 (最低価格落札方式)	1	82	公物	1
44	国交省	国	様式3-2	20	空港消防等業務請負 等	一般競争入札 (最低価格落札方式)	1	3,254	公物	1
45	環境省	国	様式3-2	1	化学物質環境実態調査精度管理等業務	一般競争入札 (最低価格落札方式)	1	35	公物	1
46	原子力規制庁	国	様式3-2	2	原子力施設等防災対策等委託費	一般競争入札 (総合評価落札方式)	1	98	公物	1
47	経産省	国	様式5	3	地層処分実規模設備整備事業	一般競争入札 (総合評価落札方式)	1	116	公物	1

**公物 合計**

**13,984**

**47**

項番	府省名	国・独法区分	様式	通し番号	事業等の名称	契約方式	応札者数	金額 (百万円)	分科会区分	事業数
1	総務省	国	様式1-①	4	総合無線局監視システムの運用技術支援等の請負	随意契約(競争性あり)	1	429	施設・研修	1
2	総務省	国	様式1-①	5	恩給事務総合システム維持管理業務に係る請負契約	-	-	73	施設・研修	1
3	法務省	国	様式1-①	3	登記情報システムの運用支援業務	-	-	1,952	施設・研修	1
4	法務省	国	様式1-①	8	電子認証システムに係る運用・保守業務	-	-	155	施設・研修	1
5	外務省	(独)国際協力機構	様式1-①	2	日本人材開発センター事業に係る国内支援業務	一般競争入札 (総合評価落札方式)	1	39	施設・研修	1
6	外務省	(独)国際協力機構	様式1-①	3	平成25～26年度援助協調国内支援業務(ナレッジマネジメント国内支援業務から変更)	一般競争入札 (総合評価落札方式)	1	44	施設・研修	1
7	外務省	(独)国際協力機構	様式1-①	4	JICA国際協力人材研修に係る事務局業務	一般競争入札 (総合評価落札方式)、(不落随意契約)(継続)	-	65	施設・研修	1
8	外務省	(独)国際協力機構	様式1-①	5	JICA中部 なごや地球ひろば運営管理業務	一般競争入札 (総合評価落札方式)(継続)	-	26	施設・研修	1
9	文科省	(独)科学技術振興機構	様式1-①	20	「技術移転に係わる目利き人材育成プログラム」の運営	コーディネータ研修:一般競争入札(総合評価落札方式) 事務職員等研修:一般競争入札(総合評価落札方式)	コーディネータ研修:1 事務職員等研修:1	43	施設・研修	1

項番	府省名	国・独立区分	様式	通し番号	事業等の名称	契約方式	応札者数 (平成25年度)	金額(百万円) (平成24年度)	分科会区分	事業数
10	文科省	(独)放射線医学総合研究所	様式1-①	23	内部被ばく実験棟施設設備の運転保守管理業務及び定期点検業務	一般競争入札 (複数年契約)	-	75	施設・研修	1
11	文科省	(独)放射線医学総合研究所	様式1-①	24	重粒子医科学センター病院及び分子イメージング関連施設における空調設備等運転保守管理業務及び定期点検業務	一般競争入札 (複数年契約)	-	179	施設・研修	1
12	文科省	(独)放射線医学総合研究所	様式1-①	25	実験動物研究棟他機械設備等運転保守管理業務及び定期点検業務	一般競争入札 (複数年契約)	-	77	施設・研修	1
13	文科省	(独)宇宙航空研究開発機構	様式1-①	29	資産管理業務委託	一般競争入札 (最低価格落札方式)	1	95	施設・研修	1
14	文科省	(独)科学技術振興機構	様式1-①	30	サイエンスキャンプ実施に伴う事務局業務	随意契約(競争性あり)	2	57	施設・研修	1
15	文科省	(独)放射線医学総合研究所	様式1-①	32	放射線安全管理業務	一般競争入札 (複数年契約)	-	207	施設・研修	1
16	文科省	(独)放射線医学総合研究所	様式1-①	35	実験動物飼育施設(げっ歯類関係)の飼育器具の洗浄等及びアインレーターの維持管理業務	随意契約(競争性あり)(複数年契約)	-	56	施設・研修	1
17	文科省	(独)防災科学技術研究所	様式1-①	36	地震・火山観測データ伝送基盤サービス		-	469	施設・研修	1
18	文科省	(独)防災科学技術研究所	様式1-①	37	地下構造モデル作成等に関する地震動予測地図作成支援業務	一般競争入札 (最低価格落札方式)	1	39	施設・研修	1
19	文科省	(独)防災科学技術研究所	様式1-①	38	地震リスク評価等支援業務	一般競争入札 (最低価格落札方式)	1	39	施設・研修	1
20	文科省	(独)防災科学技術研究所	様式1-①	39	全国地震動予測地図作成等支援業務	一般競争入札 (最低価格落札方式)	1	37	施設・研修	1
21	厚労省	国	様式1-①	27	病原体等管理体制整備事業	一般競争入札 (最低価格落札方式)	1	59	施設・研修	1
22	厚労省	(独)福祉医療機構	様式1-①	31	退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務	-	-	127	施設・研修	1
23	厚労省	(独)福祉医療機構	様式1-①	32	貸付総合電算システム等に係る運用支援業務	一般競争入札 (最低価格自動落札方式)	1	40	施設・研修	1
24	経産省	国	様式1-①	36	特許庁システムインテグレーションサービス	-	-	4,088	施設・研修	1
25	経産省	(独)日本貿易振興機構	様式1-①	37	外国企業の日本拠点設立支援等業務	一般競争入札 (総合評価方式)	2	58	施設・研修	1
26	経産省	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	様式1-①	38	国家石油備蓄基地操業委託(全国10か所) (契約期間:H22.2~H25.3) (契約期間:H25.2~H30.3)	①契約延長 ②契約延長 ③契約延長 ④一般競争入札(総合評価落札方式) ⑤一般競争入札(総合評価落札方式) ⑥一般競争入札(総合評価落札方式) ⑦一般競争入札(総合評価落札方式) ⑧一般競争入札(総合評価落札方式)	① - ② - ③ - ④ 1者 ⑤ 1者 ⑥ 1者 ⑦ 1者 ⑧ 1者	47,707	施設・研修	1
27	国交省	(独)自動車事故対策機構	様式1-①	3	インターネット適性診断システム(ナスパネット)の保守	随意契約(公募)	1	35	施設・研修	1
28	文科省	(独)宇宙航空研究開発機構	様式3-1	1	風洞技術開発センター風洞運用業務(平成25年度~平成26年度)	一般競争入札 (最低価格落札方式)		193	施設・研修	1
29	文科省	(独)海洋研究開発機構	様式3-1	1	国際海洋環境情報センター 海洋科学技術理解増進など支援業務	一般競争入札 (総合評価落札方式)		59	施設・研修	1
30	国交省	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	様式3-1	2	鉄道関係技術業務委託	随意契約(競争性あり)	1	79	施設・研修	1
31	国交省	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(東京支社)	様式3-1	3	土木関係技術業務委託	随意契約(競争性あり)	1	87	施設・研修	1
32	財務省	国	様式3-2	11	e-Taxのシステム運用支援要員の人件費(H24.7~H25.3)		1	836	施設・研修	1

項番	府省名	国・独法区分	様式	通し番号	事業等の名称	契約方式	応札者数 (平成25年度)	金額(百万円) (平成24年度)	分科会区分	事業数
33	財務省	国	様式3-2	12	e-Taxのシステム運用支援要員の人件費(H24.4~H24.6)		1	834	施設・研修	1
34	文科省	(独)理化学研究所	様式3-2	22	筑波研究所実験動物リソース事業に必要なマウスの飼育等および実験動物飼育施設におけるケージ等器具の洗浄・滅菌	一般競争入札 (最低価格落札方式)	1	82	施設・研修	1
35	文科省	(独)理化学研究所	様式3-2	23	筑波研究所バイオリソースセンターヒト疾患モデル開発研究棟実験動物飼育管理業務	一般競争入札 (最低価格落札方式)	1	61	施設・研修	1
36	文科省	(独)放射線医学総合研究所	様式3-2	31	実験研究用に飼育されている霊長類を用いた動物実験の支援業務並びに実験動物の飼育管理を行う。	一般競争入札 (最低価格落札方式)	—	32	施設・研修	1
37	文科省	(独)日本原子力研究開発機構	様式3-2	36	サイクロトロン機の運転保守業務請負契約	一般競争入札 (最低価格落札方式)	1	60	施設・研修	1
38	文科省	(独)宇宙航空研究開発機構	様式3-2	51	人工衛星等の環境試験設備等の運用業務を行う。	一般競争入札 (最低価格落札方式)	1	722	施設・研修	1
39	国交省	国	様式3-2	19	電力・灯火監視制御システム保守請負等	一般競争入札 (最低価格落札方式)	1	320	施設・研修	1
40	国交省	国	様式3-2	23	空港気象観測システム(AMOS)機器他巡回保守点検 ほか	随意契約	1	87	施設・研修	1
41	国交省	国	様式3-2	24	空港気象ドップラーレーダー装置データ処理部保守作業 ほか	随意契約	1	62	施設・研修	1
42	国交省	国	様式3-2	25	成田及び東京航空地方気象台空港気象ドップラーライダー保守作業 ほか	随意契約	1	55	施設・研修	1
<b>施設 計</b>								<b>59,839</b>		<b>42</b>
<b>全体 合計</b>								<b>73,823</b>		<b>89</b>

## ○ 特殊法人が実施する事業のうち再点検が必要な事業分野

法人名	改善が求められる事項（今回の調査対象範囲に限る）	事業分野等
日本中央競馬会	<p>1) 一般競争入札を行っている業務（今回の調査対象事業に限る）のうち、ウイーンズ及び競馬場ファンエリア・周辺道路等清掃業務、ウイーンズ及び競馬場交通警備業務等について、継続的な<u>二者応札等が見受けられた</u>ことから、仕様書等を調査した結果、①入札説明会に参加しなければ入札参加資格の詳細が確認できない、入札説明会に参加又は問い合わせをしなければ業務概要が把握できない等、<u>情報開示に関する事項</u>、②入札参加段階でウイーンズ、競馬場等の所在地付近に事業所を構えておく必要がある等、<u>入札参加資格に関する事項</u>等において、<u>競争性に関する改善の余地があることを確認</u>した。</p> <p>2) 現在、<u>随意契約を行っている案件</u>については、<u>競走妨害行為等の防止、ノミ行為等の犯罪の防止の観点から、本来ならば職員が実施すべき業務等に限定しているが、引き続き、業務内容を精査する等、更なる競争入札の拡大を検討する必要</u>がある。また、<u>随意契約を継続する案件についても単価の見直しを随時行う等、適正な契約に向けた取組が必要</u>となる。</p>	<p>1) 一般競争を実施している事業のうち、改善の余地がある事業（一者応札等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウイーンズファンエリア及び周辺道路等清掃業務</li> <li>・施設管理業務</li> <li>・ウイーンズ等交通警備業務</li> <li>・競馬場インフォメーション業務</li> <li>・競馬教室実施運営業務</li> </ul> <p>※ 併せて、最低価格落札方式である清掃業務等について、総合評価落札方式の導入を検討</p> <p>2) 随意契約を行っている事業のうち、競馬の公正性確保に留意しつつ、競争性のある入札の導入の余地について、再点検が必要な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・競馬場・ウイーンズ警備業務（常駐警備、開催日及び館内警備）</li> <li>・総合清掃管理業務（ファンエリアを除く館内及び構内清掃（既舎を含む））</li> </ul>

法人名	改善が求められる事項（今回の調査対象範囲に限る）	事業分野等
日本放送協会	<p>1) 清掃等作業が指名競争入札で実施されており、より競争性を高めるため、一般競争入札の導入を検討する必要がある。</p> <p>2) 調査対象業務のうち、<u>随意契約を行っている案件</u>には、施設の運営・管理を行っている業務、視聴者対応業務、コールセンター業務等があるが、大半は子会社等と役割を分担し効率的に業務を進めているものであり、セキュリテイの確保、番組をはじめとしたNHKの業務に関する豊富な知識とNHKとの密接な連携等を必要とする業務に限定されているとしている。施設の運営・管理は、国及び独立行政法人において多くの業務が民間委託されていることから、引き続き、業務内容を精査する等、更なる競争入札の拡大を検討する必要がある。また、<u>随意契約を継続する案件</u>についても <u>単価の見直しを随時行う等、適正な契約に向けた取組が必要</u>となる。</p>	<p>1) 指名競争入札を実施している事業で、一般競争入札の実施を検討する必要がある事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放送センター清掃等作業</li> </ul> <p>2) 随意契約を行っている事業のうち、法人の性格に留意しつつ、競争性のある入札の導入の余地について、再点検が必要な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放送センター等見学案内、スタジオパーク管理運営業務</li> <li>・NHKホール、放送博物館等運営業務</li> <li>・放送会館設備維持管理業務</li> <li>・放送技術研究所総合管理・運営業務</li> </ul> <p>等</p>

法人名	改善が求められる事項（今回の調査対象範囲に限る）	事業分野等
日本年金機構	<p>1) 一般競争入札を行っている業務（今回の調査対象事業に限る）について、継続的な<u>一者応札等が見受けられた</u>ことから、仕様書等を調査した結果、①情報システムに関する業務について、総合評価落札方式となっているが、ほとんどの項目が必須項目となっているなど評価基準に関する事項、応札条件が多数設定されており、業務の実施に真に必要な最低限な要件に限定する必要があるなど <u>入札参加資格に関する事項等</u> において、②建物管理業務について、特殊な業務が含まれていないかなど <u>業務内容に関する事項等</u> において、<u>競争性に関する改善の余地がある</u>ことを確認した。</p>	<p>1) 一般競争を実施している事業のうち、改善の余地がある事業（一者応札等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年金給付システムに係る電子計算組織運用業務（オペレーション業務）一式</li> <li>・ 基礎年金番号管理システム・サーバーバシシステムに係る電子計算組織運用業務（オペレーション業務）一式</li> <li>・ 建物等総合管理業務委託（本部）一式</li> </ul>
放送大学学園	<p>1) 一般競争入札を行っている業務（今回の調査対象事業に限る）について、継続的な<u>一者応札等が見受けられた</u>ことから、仕様書等を調査した結果、①入札説明会を実施しておらず、入札説明書や仕様書が、ホームページで公開されていない、業務内容を把握しやすくするため、過去の業務実績等を開示していないなど <u>情報開示に関する事項</u>、②入札公告から入札書の受領期限までが短いのではないかという <u>入札スケジュールに関する事項</u>、③具体的にどのような業務実績を求められているのかわかりにくく、明確化が必要ではないかという <u>入札参加資格に関する事項</u> 等において、<u>競争性に関する改善の余地がある</u>ことを確認した。</p>	<p>1) 一般競争を実施している事業のうち、改善の余地がある事業（一者応札等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通信指導問題・単位認定試験問題作成実施支援委託業務</li> </ul>



別表フォローアップ対象事業について

別紙 6

府省名	別表記載事項		分類	対応	
	事業名	措置の内容等			
総務省	(1) 統計調査関連業務	イ 科学技術研究調査を除く総務省所管のすべての基幹統計調査	○ 科学技術研究調査を除く総務省所管のすべての基幹統計調査について、「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月13日閣議決定)を踏まえ、統計の信頼性を確保しつつ民間開放を推進することとし、引き続き監理委員会と連携して検討を行い、地方公共団体における民間開放の着実な実施を可能とするために必要な措置を講じる。	具体的な内容が未確定な事業	統計法施行令別表の備考欄に、地方公共団体が民間事業者の活用を可能とする枠組みを整備している等別表に関する対応が確認されることから、現在の対応状況を整理し、施設・研修等分科会に報告するとともに基本方針別表の協議時にフォローアップを実施
	(2) 公物管理等業務	ウ 地方交付税算定等業務	○ 地方交付税等算定等業務について、民間競争入札を実施する。その内容は、原則として次のとおりとする。  【業務の概要及び入札の対象範囲】 普通交付税及び地方特例交付金等の算定事務の合理化、迅速化等を図ることとして、普通交付税及び地方特例交付金等の算定事務に関し、情報機器による計算、集計、分析、結果表出力等の計算処理に関する業務請負及びアプリケーション・サービスの提供を調達するもの。  【入札等の実施予定時期】 平成26年度から落札者による事業を実施  【契約期間】 平成26年4月から平成31年3月までの5年間	市場化テストの実施に課題	本年度ヒアリングを実施の上、平成26年度の基本方針別表に反映
文部科学省	(3) 独立行政法人の業務	カ (独)日本芸術文化振興会の設置・運営する劇場等の運営等業務	○ (独)日本芸術文化振興会の劇場等の管理・運営等業務に対する民間競争入札の活用について、平成20年度から複数年契約で実施している一般競争入札による民間委託の実施状況も見極めつつ、引き続き検討する。	具体的な内容が未確定な事業	業務フロー・コスト分析を実施の上、平成27年度以降の基本方針別表に反映
厚生労働省	(3) ハローワーク関連業務	「人材銀行」事業	○ 平成19年4月から平成22年3月まで民間競争入札により実施した「人材銀行」事業について、民間事業者による運営状況(サービスの質や効率性等)と官が直接実施する他の「人材銀行」事業の運営状況等とを比較するとともに、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)等に基づく雇用保険二事業の改革の一環としての事業の目標管理も踏まえながら、監理委員会と連携しつつ、官民競争入札又は民間競争入札の更なる活用を含め、今後の事業の在り方について更に検討する。	具体的な内容が未確定な事業	業務フロー・コスト分析を実施の上、平成27年度以降の基本方針別表に反映
	(6) 行政情報ネットワークシステム関連業務	オ (独)労働者健康福祉機構基幹業務システムハードウェア保守一式業務	○ (独)労働者健康福祉機構基幹業務システムハードウェア保守一式業務については、(独)労働者健康福祉機構基幹業務システムソフトウェア保守及び運用管理一式業務と一本化し、民間競争入札を検討する。	具体的な内容が未確定な事業	ハードウェア(情報システム共通基盤)及びソフトウェア(事業統計システム及びグループウェアシステムのソフトウェア)に関しては、それぞれ平成30年4月より民間競争入札を実施する予定であり、その他のソフトウェアについても、その実施状況を勘案しつつ段階的に民間競争入札に基づく事業を実施する予定であることから、その旨を平成26年度の基本方針別表に反映
経済産業省	(2) 公物管理等業務	イ 国際出願に関する書面等のデータエントリー業務一式	○ 国際出願に関する書面等のデータエントリー業務一式について、民間競争入札を実施する。その内容は、原則として次のとおりとする。  【業務の概要及び入札の対象範囲】 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律(平成2年法律第30号)に基づき登録された機関による、高い機密性を有する未公開特許情報の電子化業務  【入札等の実施予定時期】 平成26年度以降に落札者による事業を実施  【契約期間】 平成26年度以降、2年以上の複数年間	市場化テストの実施に課題	本年度ヒアリングを実施の上、平成26年度の基本方針別表に反映
	ウ 書面による手続のデータエントリー業務一式	○ 書面による手続のデータエントリー業務一式について、民間競争入札を実施する。その内容は、原則として次のとおりとする。  【業務の概要及び入札の対象範囲】 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律(平成2年法律第30号)に基づき登録された機関による、高い機密性を有する未公開特許情報の電子化業務  【入札等の実施予定時期】 平成26年度以降に落札者による事業を実施  【契約期間】 平成26年度以降、2年以上の複数年間	具体的な内容が未確定な事業	本年度ヒアリングを実施の上、平成26年度の基本方針別表に反映	

府省名	別表記載事項		分類	対応	
	事業名	措置の内容等			
国土交通省	(2) 公物管理等業務	オ 東京国際空港警備システム保守業務	○ 東京国際空港警備システム保守業務については、新たな民間事業者の参入を促進するために、平成24年度から試行的に屋外機器の保守・点検業務とシステム3種類の屋内機器の保守・点検業務をそれぞれ分割し、4契約として一般競争により発注したところ、民間事業者の参入があった。当該取組の結果及びその検証を踏まえ、民間競争入札の導入について平成25年度中に結論を出す。	具体的な内容が未確定な事業	「屋内機器」は、受注者が製造メーカー等に限定されるため、「屋外機器」について、民間競争入札を実施する予定であることから、その旨を平成26年度の基本方針別表に反映
	(4) 行政情報ネットワークシステム関連業務	ク 全国港湾海洋波浪情報網における海象情報データ伝送補助業務	○ 全国港湾海洋波浪情報網における海象情報データ伝送補助業務については、新たな民間事業者の参入を促進するために、平成25年度からサーバ機器の設置を業務から切り離すとともに、入札日程を前倒しするなど入札改善の取組を行うこととした。平成26年度以降、当該取組の結果及びその検証を踏まえ、監理委員会と連携しつつ民間競争入札の導入を検討する。	具体的な内容が未確定な事業	本年度ヒアリングを実施の上、平成26年度の基本方針別表に反映
原子力規制委員会	(1) 公物管理等業務	ア 放射能測定調査	○ 放射能測定調査について、民間競争入札を活用することにつき検討を行い、監理委員会と連携しつつ、平成25年度末までに結論を得る。その内容は、原則として次のとおりとする。 【業務の概要及び入札の対象範囲】 原子力艦寄港地における環境放射能調査 我が国の環境放射能に係る情報の収集、入力及び提供 【入札等の実施予定時期】 平成27年度以降に落札者による事業を実施	具体的な内容が未確定な事業	本年度ヒアリングを実施の上、平成26年度の基本方針別表に反映
防衛省	(3) 調達関連業務	ア 防衛省・自衛隊の事務用品調達業務	○ 次の内容の民間競争入札により事業を実施している航空自衛隊の事務用品調達業務について、実施要項等に基づき適切に運営する。 【入札等の実施予定時期】 平成24年度から落札者による事業を実施 【契約期間】 平成24年度及び25年度 【平成26年度以降の対象機関等の拡大措置】 上記業務の実施状況等を踏まえ、平成26年度以降、陸上自衛隊及び海上自衛隊の事務用品調達業務についても民間競争入札を実施することを検討する。	具体的な内容が未確定な事業	本年度ヒアリングを実施の上、平成26年度の基本方針別表に反映

# 平成25年度 事業選定プロセス

